

2012年第一回定例議会 一般質問の骨子

1. 原子力防災訓練について

2月13日、北電泊原発の放射能漏れ事故を想定した原子力防災訓練が行われた。しかし、オフサイトセンターを代替施設に移転する訓練が主で、地震や津波を想定した訓練ではなかった。訓練範囲も限られ、さらには住民参加もない訓練では、実効性に欠けると指摘せざるを得ない。住民避難の重要性を強く意識したと高く評価できる愛媛県の訓練などに比べ、道の訓練は危機感が足りない。今回の防災訓練の総括、反省点をどのようにとらえているのか、また今後の訓練のあり方を質しました。



知事：今回の訓練では、代替オフサイトセンターにおける通信手段の確保や、移転する際の要員確保などの課題が挙げられており、今後これらを分析、検証し、次年度以降の訓練に生かしていく考え。来年度は、放射性物質が広範囲に拡散したことも想定し、他県とも情報交換しながら、実効性のある訓練となるよう取り組むとの答弁。再質問で、来年は、住民避難を重点とした実効性のある訓練とするよう強く指摘しました。

2. 避難道路について

知事は泊原発の避難道路を建設することを表明し、今議会で道道として認定する提案をした。しかし、実際の建設時期、建設期間、予算など、まだまだ不透明であると言わざるを得ない。完成までの見通しを質しました。

知事：今後速やかに必要な調査設計を進め、ルートや着工時期、建設期間などについて明らかにし、一日も早い完成に向け

全力で取り組むとの答弁。地元町村にとっては20年来の悲願。再質問で、一日も早い完成に向けて、知事の強力なリーダーシップを求めました。

3. 地中熱ヒートポンプシステムについて

比較的浅い地下で一定温度を保つ地中熱が、新しい再生可能エネルギーとして注目されている。この自然エネルギーの可能性について知事の認識を質し、また、地中熱ヒートポンプシステムを道が率先して公共施設などに導入し民間需要を喚起する必要性について、道の所見を質しました。

経済部長：地中熱ヒートポンプシステムを始めとした省エネ機器・システムの開発、導入は、省エネ促進のみならず、関連産業の振興にも寄与するものと期待しているとの知事答弁。また、地中熱ヒートポンプシステムについては、開拓記念館など道有施設への率先導入に努めており、市町村に対しても、利用実例や国の支援策の情報提供に努め、本道の公共施設

での導入促進に取り組むとの答弁。

4. 特定課題評価について

今後、特定課題評価により点検評価を行う必要があると認める道政課題には、具体的にどのようなものがあるのか、また、平成24年度はどのようなテーマを設定するのか質しました。

総務部長：来年度の対象テーマについては、「新たな行財政改革の取組み」の後半期の取り組みに盛り込んでいる項目などを踏まえながら、例年6月ごろに策定している政策評価基本方針の中に盛り込んでいくとの答弁。具体的課題について触れられなかったことから、道の経済対策が道税収入にどのような成果を上げているのか、平成24年度の特定課題評価のテーマとしてはと再質問したが、知事からも具体的な課題については一切言及されませんでした。

5. 住宅リフォーム助成制度について

個人事業主、零細企業など、多くの建設関連業者を抱える北海道として、経済効果が大き

い住宅リフォーム助成制度を創設すべきと考える。知事の見解を質しました。

建設部長：限られた財源の中、選択と集中の観点から、住宅の耐震化を進めており、道民が安心してリフォームを行うことのできる環境づくりを通して、住宅リフォームの促進に努めるとの答弁。再質問では、これだけ北海道経済が疲弊している状況下、建設関連に限らず、厳しい中小零細企業の実態に合った政策をしっかりと実行するよう強く指摘しました。

6. 北の木の家の取り組みについて

平成18年度から始まった「北の木の家」の取り組みは、道内生産の木材・木製品を道内で有効利用する取り組みで、道産材の利用を拡大していくために重要であり、さらに推進していくべきと考える。これまでの成果と、今後どのように進めていくのか質しました。

水産林務部長：昨年末までに156戸の「北の木の家」が建設され、建築推進業者として57社を認証したとの答弁。再質問で、この程度の取り組みと実績では本気度が足りないと指摘。

本道の森林環境を守り育て、林業振興を図るためにも、予算を含め、もつと本腰を入れて取り組むべきとして、知事の見解を質しました。これに対し、知事からは、事業の効果的なPRを行いながら、これまで以上に「北の木の家」の推進に積極的に努めていくとの答弁。

7. 脱法ハーブ対策について

脱法ハーブとは「乾燥したハーブなどの植物に、麻薬に含まれる成分に似た合成化学物質などをスプレーして製造される」もの。本道でも、脱法ハーブをネット上で販売したとして、札幌市の業者に販売中止と商品の自主回収を指示する事案が初めて明らかにされた。北海道として、この脱法ハーブの対策をどうしていくのか質しました。

知事：リーフレットを作成し、中学や高校に配付するなど、青少年に対する一層の啓発とともに、買い上げ調査や販売業者に対する監視指導を強化し、脱法ハーブの対策にしっかりと取り組んでいくとの答弁。

8. 高校中途退学者について

全国の国立公立高等学校の中途退学者は、平成18年度以降、着実に減少してきている。特に経済的理由による中途退学者数の減少幅が大きく、とりわけ高校授業料無償化が始まった平成21年度から22年度にかけて大きく減少した。道内公立高校中途退学者のここ3年間の推移、特に経済的理由による退学者数と退学率について質し、高校授業料無償化制度の効果について教育長の認識を質しました。

教育長：道内公立高校における中途退学者数は、平成20年度が2149人、21年度が1934人、22年度が1880人で、このうち、経済的な理由による中途退学者数と割合は、20年度が50人で2.3%、21年度が34人で1.8%。道教委としては、公立高等学校の授業料無償化によって生徒や保護者の経済的な負担が軽減されたことは意義あることと受けとめており、22年度の経済的理由による中途退学者数は20人で1.1%と減少した。今後とも中途退学者の状況について把握していきたいとの答弁。

エッセイ

3・11

むかい昭彦の思うこと ③

essay

あれから一年・・・月日が流れるのは早いものです。

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。1万5千人以上の方々が亡くなり、未だ3千人以上の方々が行方不明のままです。避難生活を強いられている方々は34万人以上。福島第一原発事故も未だ収束には至りません。

改めて亡くなられた方々のご冥福を、心からお祈り申し上げますと共に、被災された方々にお見舞いを申し上げます。

昨年は選挙運動の真っ直



中、こんな事が今の日本に起こるのか？神様はなんて非情なことをするものだ・・・と、自分の目を疑ったほどの衝撃でした。自然の力の恐ろしさと、人間のちっぽけさを、改めて認識した出来事でもありました。

日本人として何が出来るのか？北海道から出来ることは何か？震災以降、選挙期間も含め、この一年間私は「日本の食料基地である北海道が元気であることが大事。義援金、自粛も良いかもしれない。でも、我々道産子が元気に経済活動に励むことが、ひいては被災された皆さんの支援に繋がる。」と訴えてきました。そして戦後、モノや金、エネルギーも大量生産・大量消費してきた日本にとって、これまでの生活様式や、日本人としての生き様や考え方を変えるきっかけにすべきではないかと思えます。

かつての日本人の特質だった勤勉さやモノを大切に



にする心、向こう三軒両隣、相互扶助の精神を取り戻す良い機会です。原発に依存してきたエネルギーも、自然エネルギー・再生可能エネルギーにシフトして行くスピードを加速させなければなりません。

まだまだこの傷跡は簡単には癒えないかもしれない。でも、日本人には戦後の焼け野原から世界第2位の先進国にのし上がった底力が有る。今回も必ずや立ち直って見せる。そんな日本人としての気概やプライドを持って、今こそ全ての日本人が力合わせて頑張らなければならぬと思えます。

頑張りろー！につぼん!!

頑張りろー！東北!!

写真で
見る

活動報告



地元共和町での原子力防災訓練を視察



一般質問も3回目にもなり多少余裕が出てきました



05(連合)の日統一街宣行動に参加



「社会保障・税一体改革」学習会にて
古本伸一郎、衆議院議員と



道外調査(2月1日) 東日本大震災による
被害を受けた、名取市立関上中学校にて



道外調査(2月3日) 神戸にて、
あのスパコン「京」です。

information

— 第一回道政報告会 —

むかい昭彦と語る「今、北海道は」

とき 2012年5月23日(水) 18:30~

ところ 札幌サンプラザ 2F 金枝の間

参加費 3,000円

主催 むかい昭彦連合後援会

ご参加頂ける方はチケットをご用意しておりますので、
「むかい昭彦 道政事務所」までご連絡よろしくお願いたします。

TEL 011-299-2361 FAX 011-299-2971

どなたでも参加できます。
皆さまのご来場を心より
お待ちしております。